

成長力の強化に取り組む「骨太の方針 2007」

Q 1 . 今年も「骨太の方針」が発表されましたが、今回の特色は何ですか？

- ・ 「骨太の方針」は、首相が議長を務める経済財政諮問会議が毎年 6 月ごろにまとめており、経済、財政、行政、社会などの分野における構造改革を進めるための基本方針と政策を示すものです。2001 年に当時の小泉内閣において策定されて以来、毎年とりまとめられており、今年で 7 回目です。「骨太の方針」は、経済財政諮問会議で策定された後、閣議決定され、政府の今後の経済財政政策運営の基本となるもので、翌年度の予算編成などに大きな影響を与えてきました。
- ・ 「骨太の方針」の正式名称は、昨年までは「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」でした。今年は安倍内閣として初めて公表するもので、正式名称は「経済財政改革の基本方針 2007」となり、「構造改革」という言葉がはずれ、かわりに『『美しい国』へのシナリオ』という副題が付きしました。
- ・ 今年の「骨太の方針」では、日本経済は「バブル崩壊後の長い低迷から脱却し、新しい成長の姿を確立していく重要な時期」にあり、「人口減少というこれまで経験したことのない状況の中で、経済成長を持続させ、生活の質を高くしていくことが、今後の日本経済の最も重要な課題」とされています。その課題を解決していくためには、まず、人口増加を前提としてきたこれまでの諸制度を見直し、人口減少に対応できるようなものに変えていく必要があります。
- ・ 人口減少下においても経済活力を維持していくためには労働生産性（1 人が 1 時間働くことで生み出す付加価値）を向上させていくことが課題となります。そこで「骨太の方針」では、労働生産性の伸び率を 5 年間で 1.5 倍にすることを目指しています。具体的には、過去 10 年間の労働生産性の平均伸び率は 1.6% でしたので、2011 年度に 2.4% にまで加速させることを目標としています。

Q 2 . どうやって成長力を強化するのですか？

- ・ 「骨太の方針」では、「成長力加速プログラム」や「グローバル化改革」などに取り組むとしています。成長力を強化するためには、生産性を向上させるとともに、グローバルな市場の活力を日本の成長に取り込むことが不可欠だからです。
- ・ まず、「成長力加速プログラム」は、経済成長の基盤である人材と中小企業を支援するための「成長力底上げ戦略」、生産性が低いサービス産業を対象に効率を高めるための「サービス革新戦略」、創造力を高めるための「成長可能性拡大戦略」の 3 つの戦略で

構成されています。

- ・「成長力底上げ戦略」では、フリーターや新卒者に、協力企業で職業能力形成プログラムを提供し、その履歴実績などを記載した「ジョブ・カード」を交付します。また、働いていても生活保護水準以下の収入しか得られない人（いわゆるワーキングプア）がいますので、生活保護との整合性を考慮した「最低賃金法」の改正や、中小企業の生産性を向上させて最低賃金を引き上げる政策に取り組むことになっています。
- ・「サービス革新戦略」では、ITの本格的活用のための基盤整備や規制改革などを推進して効率性を高め、サービス業の労働生産性を向上させることをねらいとしています。これは、労働生産性の伸びを業種別にみるとサービス業は製造業と比較して低く、経済全体の成長力を高めるためにはサービス業の労働生産性の伸びを加速することが不可欠だと考えられるからです。また、地域経済の成長力向上のため、地域全体の一体的な再生・強化の支援を目的とする「地域力再生機構」（仮称）の創設に向けて具体的な検討を行うとしています。これは「産業再生機構」の地方版を目指すものです。
- ・労働生産性の伸びを高めるには上記のような効率化のほかに、技術革新（イノベーション）が重要な役割を果たします。3つ目の「成長可能性拡大戦略」では、数多くの優れた人材の育成や、イノベーションを生み出す世界トップレベルの教育研究拠点の形成という観点から大学・大学院改革を推進するとしています。

図表1．成長力加速プログラムの主な内容

成長力底上げ戦略	サービス革新戦略	成長可能性拡大戦略
・「ジョブ・カード」制度の構築 ・「中小企業生産性向上プロジェクト」の推進 ・最低賃金制度の充実（罰則強化や生活保護との整合性を考慮した、「最低賃金法」の改正）	・IT革新（「ユビキタス特区」創設、世界最先端の電子政府の実現等） ・地域力再生機構の創設 ・「規制の集中改革プログラム」の策定・実行	・革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略 ・大学・大学院改革（国立大学法人運営費交付金の改革等）

（出所）経済財政諮問会議「経済財政改革の基本方針2007」により作成。

- ・一方、「グローバル化改革」とは、ヒト、モノ、カネの流れをもっと自由にするにより、グローバル化のメリットを最大限活用し、アジアの活力を日本の経済成長に取り込んでいくための改革です。この改革の一環として、経済連携協定（EPA）交渉への取組を強化するとしています。また、米国、EUとのEPAについては「将来の課題として検討」すると盛り込まれましたが、その背景には、韓国が米国との交渉を妥結させ、EUとの交渉を開始したことが挙げられます。
- ・金融面については、国内外の投資家にとって魅力ある金融・資本市場となるように改

革を行い、海外市場との競争力を強化するため、本年内を目標に「金融・資本市場競争力プラン（仮称）」がとりまとめられる予定です。同プランでは例えば、取引所において、株式、債券、商品先物など総合的に幅広い品揃えを可能とするための具体策について検討が行われるほか、優越的地位の濫用や利益相反の防止などの措置を講じた上で、銀行と証券についてのファイアーウォール規制について見直しが行われることになっています。

- ・ また、オープンな国づくりの取組の一つとして、航空自由化（アジア・オープンスカイ）が推進されます。具体的には、大都市圏国際空港（成田空港、羽田空港、関西国際空港及び中部国際空港）の24時間化の推進などが行われます。羽田空港については、深夜早朝時間帯（23時～6時）において欧米便を含め国際チャーター便の運航のほか、昼間の時間帯についても、北京オリンピック期間中の国際臨時チャーター便などの実現が盛り込まれています。

Q3．成長力を強化すると財政再建はできますか？

- ・ 今年の「骨太の方針」では「『成長なくして財政健全化なし』の理念の下、経済成長を維持しつつ、国民負担の最小化を第一の目標に歳出改革に取り組む」とされています。成長力が強化されると財政再建に向けてプラスの効果をもたらしますが、財政の現状は厳しく、成長力の強化だけでは財政再建はおぼつかないと考えられます。
- ・ 財政再建のための取組としては歳出改革が特に重要です。歳出改革については、今年の「骨太の方針」では、昨年の「骨太の方針 2006」で示された5年間の歳出改革を実現するという記述にとどまっています。来年度（平成20年度）予算においても歳出改革が実行されていくわけですが、「歳出改革の取組を行って、なお対応しきれない社会保障や少子化などに伴う負担増に対しては、安定財源を確保し、将来世代への負担の先送りを行わない」と明記されています。これは「内閣総理大臣指示（5月25日経済財政諮問会議）」を受けたものです。税制改革については、本年秋以降に本格的な議論が行われることになりますが、「平成19年度を目途に、社会保障給付や少子化対策に要する費用の見通しなどを踏まえつつ、その費用をあらゆる世代が広く公平に分かち合う観点から、消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく、取り組む」としています。これらの記述からみても、政府が税制改革で消費税率の引き上げを目指しているのは明らかでしょう。

Q4．成長力を強化しても、年金や格差など不安もありますが

- ・ 社会保障については、現在、年金記録問題が大きな問題となっていますが、これを受

けて、「骨太の方針」では、健康保険証をICカード化した「健康ITカード」(仮称)を使って、健康情報のほかに年金や医療の給付と負担の情報をオンラインで簡単に管理できる仕組みの導入について検討し、年内に結論を出すとしています。

- ・ 格差への対応としては、引き続き再チャレンジ支援を推進するとしています。地方公共団体間の財政力格差に対しては、格差縮小を目指し、地方間の税源の偏在を是正する方策について検討を行うと述べられています。「『ふるさと』に対する納税者の貢献や、関わりの深い地域への応援が可能となる税制上の方策」である“ふるさと納税”については、「実現に向けて検討」するとしており、「ふるさと納税研究会」がすでに開催されています。
- ・ このほか、今年の「骨太の方針」では「環境」と「教育再生」が大きくとりあげられています。環境については、6月に開催された先進国首脳会議(サミット)で、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を半減させる方向で合意が得られました。地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応として、ライフスタイルを見直し、「1人1日1kg」の温室効果ガス削減をモットーとする国民運動を展開していくとしています。「教育再生」については、「基礎学力と規範意識を持った優れた人材を育成することは、必要不可欠な国家戦略」の考えの下、学力向上のための取組として授業時数の10%増加などが盛り込まれています。

図表2 「持続的で安心できる社会の実現」のための主な具体策

分野	具体策等
質の高い社会保障サービスの構築	・ 「緊急医師確保対策」の実施 ・ 「新健康フロンティア戦略」の推進 ・ 「健康ITカード」の導入の検討
再チャレンジ支援	・ 「再チャレンジ支援総合プラン」の実行 ・ キャリア教育等の推進
環境立国戦略	・ 「1人1日1kg」の温室効果ガス削減をモットーとする国民運動の展開(その一環としてサマータイムあるいはそれに準じた取組) ・ 2013年以降の国際枠組み構築に向けたリーダーシップの発揮
教育再生	・ 授業時数の10%増 ・ 小、中、高における体験活動の促進 ・ 良き教師確保のためのメリハリのある教員給与体系の実現

(出所) 経済財政諮問会議「経済財政改革の基本方針2007」により作成。

Q5 今年の「骨太の方針」は、総花的で政策が小粒、重要問題の先送りといった批判もあるようですが

- ・ 今年の「骨太の方針」で打ち出された「成長力の強化」のためには、一つの分野における構造改革だけを進めればよいというわけではありません。「成長力加速プログラ

ム」、「グローバル化改革」をはじめとして、さまざまな分野において成長力強化に結びつく政策を実施していく必要があります。そのため、総花的で政策が小粒という印象を与えてしまったのはある程度仕方がないことだと思われます。

- ・ また、分野によっては、7月の参議院選挙に配慮して、改革の具体策まで踏み込むことができなかったり、重要問題が先送りされたという見方も否定できないでしょう。しかし、本年秋以降には税制改革の本格的な議論が行われるなど、今後、改革に向けた具体的な議論がさまざまな分野で行われていくこととなります。また、歳出削減の動向が注目される平成20年度予算案の策定もヤマ場を迎えます。大田経済財政担当大臣は、今年の「骨太の方針」のとりまとめにあたり、歳出全般について「骨太の方針2006」に則り最大限の削減を行う、という首相指示がなければ、歳出削減方針を守ることは困難であったと述べています。改革の手を緩めることなく、改革を着実に実行していくためには、首相が、リーダーシップを発揮し、改革の方向性を明確に示すことが不可欠だと言えます。

お問合せ先 調査部 中田 一良

E-mail : kazuyoshi.nakata@murc.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。